

仕事とくらしを守るため、

# 仲間を増やし、つながりを広げましょう



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>  
印刷部数110900部(購読料は組合費に含まれています)  
年間購読料1800円(定価50円)

東京都新宿区北新宿1-8-16  
東京土建一般労働組合  
電話 03(5332)3971(代表)  
FAX 03(5332)3972

発行人・編集人  
三木 勉

秋の拡大月間で東京土建を強く大きくする  
目標達成で1%組織実増の展望を切りひらく

どれだけ多くの仲間とつながれるのかが組織強化のカギ

東京土建は10月末まで組合の仲間を増やす秋の拡大月間に取り組んでいます。皆様のご奮闘により10月1日現在で1637人の新しい仲間を迎えることができました。私たちの要求実現、命の綱である土建国保や共済制度の維持・発展、賃金引上げや社会保険料相当額確保の運動などをすすめていくためにも、全支部・全分会が目標をやりぬき、年間1%増勢を確実にする月間として、引き続き皆様のご協力をお願いします。

仲間の多くは、仕事や暮らしの悩みを抱えています。私たちがそれをどう汲み取って仲間と一緒組織的な解決ができるかが求められます。この秋の拡大月間では、組合員訪問を基本に対話と相談、結びつきを深め、仲間に寄り添う行動を全都でおこなってください。どれだけ仲間とつながりが持てるのか、ここが組織強化・発展につながります。

たくさんの方に仲間へのメッセージを伝え、また、社会保険加入促進の話題や就業実態調査の未提出者への連絡、合わせて、現場での声かけを積極的にこなす、そこから出た意見や未加入者情報などを支部や分会までご報告願います。

仲間とつながり、行動する仲間を増やす。運動する力を高め、対象者をひろげる。私たちの行動で全体の運動を盛り上げ、秋の拡大月間を成功させましょう。

## アスベスト訴訟 新しい署名開始

初の高裁判決となる東京高裁へ向け、「新公正判決署名」が取り組まれます。ご協力をお願いします。

東京高裁は全国アスベスト訴訟で初の高裁判決となり、国と企業の賠償責任とともに、一人親方などすべての建設被害者の救済を求める重要な判決になります。焦点となる東京高裁に向けて、新たな「公正判決を求める署名」が10月から全国規模で開始されます。東京土建としては、年内に組合員比2倍を目標に取り組みます。改めて皆様のご協力をよろしくお願いいたします。



## 顧客対応力の向上をめざし RECACOに 登録しよう

一般社団法人リフォームパートナー協議会 (RECACO リカコ) は2016年2月に国土交通省の登録を受け、会員数は433者となりました。昨年から好評だった義務講習も定期的に開催しています。



一般社団法人 **リフォームパートナー協議会**  
Reform & Renovation Partner Capital Conference  
☎ 0120-292-229  
✉ info@recaco.net

## 建築カレッジ生大募集

東京土建が設立運営する職業能力開発短期大学校です。入学希望者・または希望者を紹介できる方は支部へご連絡ください。

家づくりの後継者、建築のスペシャリストを養成

## 東京建築カレッジ

東京土建が設立運営する学校

入学・就職相談受付中

- 実習棟を中心に伝統技術を学ぶ
- 構造設計、コンピューターCADも学習
- 登校日、毎週金・土の2年制

応募資格 18才以上、働きながら学ぶ意欲のある方  
入学金 10万円  
授業料 月額3万1千円(組合未加入者3万9千円)  
雇用保険加入者は賃金助成制度適用あり

職業能力開発短期大学校 **東京建築カレッジ**

東京都豊島区池袋1-8-6 TEL 03-5950-1771





# TPPはいのちと暮らし・仕事を脅かします

安倍首相は、今国会でのTPP(環太平洋連携)協定の批准に強い意欲を見えています。このまま批准することになれば、2012年総選挙での政府・自民党の公約も、2013年の農水委員会(国会)の決議もスタスタに引き裂くことになりそうです。そもそもTPPは、批准した各国の関税を取り払い、人・物・金の流れを自由にするというもので、ISDS条項とラチエット条項によって、大企業と投資家が国の主権の上に立って支配するための協定です。

**ISDS(投資家対国家紛争解決)とは…**  
外国企業が相手国の政府を訴えることができる条項。  
相手国の憲法や国家主権の上に企業や投資家を置くもので、大企業一部の富裕層がさらなる富を得るためのルールです。

**ラチエット条項とは…**  
建設現場の道具の「ラチエット」を思い浮かべてください。「方向にしか回せないようにできています。一度決めたら戻りできない」、「やっぱりやめた」とか「やってみただけとできない」ということを許さないためのルールです。

**TPP批准で日本はこう変わります。**  
私たち建設労働者・東京土建への影響

よく「食の安全」や「食料自給率」について話題に上るTPPですが、それだけではありません。

**仕事・賃金は…**

国や地方公共工事への外国企業の参入が自由化され、学校や公営住宅など身近な工事に外国企業が参入される可能性が…  
外国人労働者の受入れ規制も大幅に緩和され、安い労働力として外国人労働者が現場にあふれかえるような状況も。当然賃金単価もみるみる下落し、日本人労働者の排除も横行する恐れが…

**健康保険や医療制度は…**

日本の公的医療・国民皆保険制度は、日本の民間医療保険と製薬会社にとって目の上のたんこぶです。保険外診療の拡大などで、すぐれた日本の公的保険制度がくずされていくことが予想されます。その手始めとして製薬大企業に有利なルール(特許期間延長、自由な薬価設定)が盛り込まれる可能性が大きくなりました。これによって薬価が高騰し、公的医療保険の財政破たんにつながり、当然私たちの保険料にも跳ね返ります。さらに高額な自費診療が導入され、生きるも死ぬも金次第に…

**自主共済制度も目の敵に…**

米国の大手保険会社がかねてより要求しているのが、かんぽ生命やJ・A・全労済などの共済を、「民間保険会社」と同様に金融庁によって管理・監督させることです。そうなれば利潤第一の経営が求められ、加入者の立場に立つた運営はできなくなるでしょう。そこが一段落すれば次は「どけん共済会」などの自主共済もターゲットにされていくことは明らかです。

**事業用資金も…**

大銀行にも大手外資が参入でき、そうなればこれまで以上のサービス低下、貸し渋り、貸し割りが…。また国や都などの制度融資も、縮小・廃止の方向へと向かっていくでしょう。

**「批准阻止緊急署名」にご協力を。**

東京土建では「TPP批准反対緊急署名」に取り組みます。ご協力をお願いいたします。



もう手続きはお済みですか?  
**どけん地震共済**

「地震に対する備えがしたい」という仲間の声にこたえ、地震共済が9月からスタートしました。火災共済に加入している方はもちろん、「地震の保障」がなかったために火災共済未加入だった方も、これを機会にご検討ください。また「知らなかった仲間がいた」ということがないように、拡大の訪問行動で、多くの仲間へ優れた助け合い制度=どけん火災・地震共済を広めていきましょう。  
狛江支部では11月に火災共済が大量更新になることに合わせ、更新の連絡に支部独自の地震共済の案内状を同封して運動をすすめています。加入した仲間は「忘れた頃にやってくる地震に備えたかったが、民間保険会社は高額で手が出なかった。組合でやってくれるので安心」と声を寄せています。



**今後も就業実態調査にご協力をお願いします**

東京土建国保組合では、「外注として手間請けで働いている方」「日当で働いているが事業所は定めない方」に、就業実態調査票の提出をお願いしています。職人から一人親方に、また、法人成りしたなど、就業実態(働き方)が変わった場合には、国保区分の変更手続きが必要となります。なるべく早い時期にご提出をお願いいたします。  
※国交省がすすめている社会保険未加入対策の適用対象者である場合は、個別の相談が必要となります。  
※「就業実態調査(保険料区分変更届)申告書」は提出したけれど、添付書類が未提出の方についても、個別での相談が必要となります。

所属の支部へご相談ください。